

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	介護人材育成支援事業費										担当課	部課名	福祉健康部介護保険課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	018	説明	01	課等の長	赤尾 下枝	電話	3141

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	高齢者一人一人の状況に応じた適切なサービスを継続的に提供できる体制づくりを支援するため、介護職員初任者研修の受講者支援及び特別養護老人ホーム、地域密着型サービス事業所等の運営法人に対する介護職員等の資格取得や研修参加等への支援により、介護人材の確保と技能の向上を図る。						
事業目的および必要性	介護サービスを提供するために必要な介護人材の不足が深刻化し、事業所運営に支障をきたす事態となっているため、更なる人材の確保と定着を図る必要がある。また、医療的ニーズや認知症高齢者等の増加に対応できるための介護職員等の資質の向上を図る必要がある。 人材不足が深刻化する中で、2025年に向けて更なる人材の確保を要するため、安定的な介護保険サービスを提供していくためにも、本補助事業を継続して実施する必要がある。						
対象	4. その他	市内の特別養護老人ホーム等及び地域密着型サービス事業所等			139	施設	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市介護人材育成支援事業補助金交付要綱、藤沢市特別養護老人ホーム等人材育成定着事業助成要綱等						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ()						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 介護職員初任者研修受講料助成、特別養護老人ホーム等人材育成定着事業等)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
多様な主体による支援の充実		4-1-41		いきいき長寿プラン2020			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
高齢者の在宅・介護サービスについて		点	点	2.83 点	2.92 点		
福祉が充実し、子どもから高齢者まで守られていること。		2.9 点	2.9 点	点	点		

平成30年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	補助金(市単独で行う補助金)	9,464 千円	特別養護老人ホーム等人材育成定着事業助成等
	9,464 千円		
【参考】 令和元年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	補助金(市単独で行う補助金)	15,023 千円	特別養護老人ホーム等人材育成定着事業助成等
	15,023 千円		

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	0.20	0.30	0.30	0.80
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.20	0.30	0.30	0.80

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	1 介護職員初任者研修を修了し、市内介護事業所等に6カ月就労した者に対し受講料の一部を補助した。 2 特別養護老人ホーム等を運営する法人に対し、1施設100万円を上限とした介護従事者の資格取得や研修参加等に係る費用を助成した。 3 地域密着型サービス事業所を運営する法人に対し、1事業所10万円を上限とした介護従事者の資格取得や研修参加に係る費用を助成した。						
	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
成果目標	介護職員初任者研修受講料助成件数	件	60	60	60	20	
	延べ研修参加者数（特別養護老人ホーム等）	人	3,230	3,230	3,570	3775	
	延べ研修参加者数（地域密着型サービス事業所）	人	310	600	580	488	
	参考又は上記指標名の設定ができない理由						
活動実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	初任者研修助成案内チラシ配布研修機関数	カ所	—	6	6	6	
	特養等人材育成定着事業案内施設数	施設	19	19	21	23	
	地域密着型サービス事業所人材育成定着事業案内施設数	施設	62	120	116	116	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	介護職員初任者研修受講料助成件数	件	11	6	17	12	
	延べ研修参加者数（特別養護老人ホーム等）	人	3,359	3,185	2,814	3213	
	延べ研修参加者数（地域密着型サービス事業所）	人	91	303	147	301	
数値で表せない効果							
【3年未満介護職員（常勤）の離職率】（特養等）H28:10.9%・H29:10.0%・H30:9.2%（地域密着）H28:8.3%・H29:5.2%・H30:4.16%							
【介護ロボット導入】H29:移乗介助1施設、見守り2施設・H30:移乗介助1施設、見守り5施設							

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
支 出	行政費用(フルコスト) A	11,832	21,338	11,344	18,647	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	11,151	21,008	11,419	17,173	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	9,242	18,115	8,519	9,464	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	1,909	2,893	2,900	7,709	
	職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.80 0.00	
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167	
	①職員給与合計(常勤)	1,808	2,730	2,766	7,334	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	101	163	134	375	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	681	330	-75	1,474	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	681	330	-75	1,474	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他()	0	0	0	0		
収 入	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0	
	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0	
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
	③国庫支出金	0	0	0	0	
	④県支出金	0	0	0	0	
	⑤その他()	0	0	0	0	
	(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	11,832	21,338	11,344	18,647		
分析指標	項目	研修参加延べ数(特別養護老人ホーム等) F	3,359	3,185	2,814	3,213
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		3,522.48	6,699.53	4,031.27	5,803.61
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		28.13 420,619	50.19 425,105	26.54 427,501	43.43 429,317
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00

※1 職員数…(常勤)一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費…(常勤)任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額…年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	団塊世代のすべてが75歳以上となる2025年を見据え、国や県が行う介護人材の確保などの施策とともに、本市においても人材の確保及び資質の向上に向けての更なる取組が必要である。
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	現行の補助制度を継続して実施するとともに、就労を希望する方と介護サービス事業所をつなぐ環境の場として、新たに「しごと相談会事業」を費用をかけずに実施した。
(3) 平成30年度末時点の課題	現行の補助制度については、介護人材の育成・定着及び確保に一定の効果があると考えているが、更なる実効性のある事業とするための検討が必要である。
(4) (3)解決のための今後の取組	現行の補助制度について、効果的な内容への見直しを行うとともに、調査及び効果測定を実施し、介護事業者との意見交換を行いながら、第8期介護保険事業計画（令和3年度～）に向けて、制度の再構築を視野に入れた見直しも行う。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<input type="radio"/> ア＝法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ＝市の条例等で規定されている事業 ウ＝県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ＝国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ＝法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<input type="radio"/> ア＝国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ＝国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ＝国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ＝本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの <input type="radio"/> オ＝本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	<input type="radio"/> ア＝恒久的に実施するもの <input type="radio"/> イ＝年限の定めのないもの ウ＝時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ＝時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ＝時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	<input type="radio"/> ア＝300,000千円以上 イ＝100,000千円以上～300,000千円未満 ウ＝30,000千円以上～100,000千円未満 <input type="radio"/> エ＝5,000千円以上～30,000千円未満 オ＝5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="radio"/> ア＝80%以上 イ＝50～80%未満 ウ＝30～50%未満 エ＝10～30%未満 オ＝10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="radio"/> ア＝10%未満 イ＝10～30%未満 <input type="radio"/> ウ＝30～50%未満 エ＝50～80%未満 オ＝80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		5. 補助金・負担金	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>第7期介護保険事業計画に位置付けられたサービス見込み量に基づく介護人材の需給推計では、2025年に約34万人の需給ギャップが生じると推計されている。高齢化の進展により、サービス需要が今後急増するため、人材不足の解消に向けては、高齢者の社会参加を促して要介護とならないための予防や介護分野に就労しやすい環境をつくる等の取組を進めることが急務となっている。</p>	
他市等の事例	<p>相模原市：介護職員等キャリアアップ支援事業費補助金 介護サービス事業を行う法人が、市内の当該介護サービス事業所に勤務している介護職員等のキャリアアップ支援のため、外部から講師を招いて行う事業所内研修又は介護職員等を研修へ派遣する事業に要する経費（研修講師謝礼・需用費・負担金等）に対し、一部を助成。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委員会 平成29年：年6回 ・介護保険運営協議会 年4回 ・介護保険サービス事業者調査
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所が安定的に運営するために必要とする従業員数と現在の職員数の状況 ・特別養護老人ホーム等の職員募集の状況とその反応 等
	対応等	<p>介護人材の育成、確保及び定着については、事業者ニーズを踏まえ、より実効性のある事業内容への見直しを検討する。</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>介護職員初任者研修の受講者に対して受講料を助成するとともに、市内の特別養護老人ホーム等を運営する法人に対し、従事する職員の資格取得や介護ロボット導入等に係る費用の助成を行い、介護人材の確保・定着及び資質の向上が図られた。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	④ 健康で豊かな長寿社会をつくる
	事業の方向性	事業の再構築
	<p>更なる介護人材の育成、確保及び定着を図るため、第7期介護保険事業計画の期間中において、事業者との意見交換を行いながら、本補助制度に関する調査や効果測定を行い、より実効性のある事業への見直しを視野に入れ、第8期の計画に向けて取組を進める。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
41	介護人材育成支援事業に関すること	無	無	1	3
42	介護人材育成定着事業に関すること	無	無	3	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	片山 睦彦	確認日	2019/8/29
----	-------	----	-------	-----	-----------